

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,472,198,525)	(4,611,040,133)	(△ 138,841,608)
有形固定資産	< 3,221,749,335 >	< 3,359,715,444 >	< △ 137,966,109 >
土地	220,494,480	220,494,480	0
建物	2,703,062,620	2,786,130,021	△ 83,067,401
構築物	112,998,931	124,242,545	△ 11,243,614
教育研究用機器備品	119,861,122	138,501,409	△ 18,640,287
管理用機器備品	9,447,486	11,196,355	△ 1,748,869
図書	55,514,696	78,670,634	△ 23,155,938
車両	370,000	480,000	△ 110,000
特定資産	< 1,249,000,000 >	< 1,249,000,000 >	< 0 >
恒常的支出引当預金	49,000,000	49,000,000	0
法人維持引当預金	1,200,000,000	1,200,000,000	0
その他の固定資産	< 1,449,190 >	< 2,324,689 >	< △ 875,499 >
電話加入権	1,246,527	1,246,527	0
水道利用加入権	202,663	253,330	△ 50,667
ソフトウェア	0	824,832	△ 824,832
流動資産	(197,362,869)	(305,230,736)	(△ 107,867,867)
現金預金	176,029,035	213,454,409	△ 37,425,374
未収入金	21,333,834	91,776,327	△ 70,442,493
資産の部合計	4,669,561,394	4,916,270,869	△ 246,709,475
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(444,400,000)	(501,719,252)	(△ 57,319,252)
長期借入金	444,400,000	500,000,000	△ 55,600,000
長期未払金	0	1,719,252	△ 1,719,252
流動負債	(156,582,885)	(338,132,018)	(△ 181,549,133)
短期借入金	55,600,000	0	55,600,000
前受金	74,166,000	76,326,000	△ 2,160,000
預り金	5,817,359	7,689,335	△ 1,871,976
未払金	20,999,526	254,116,683	△ 233,117,157
負債の部合計	600,982,885	839,851,270	△ 238,868,385
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(4,748,668,662)	(4,738,625,662)	(10,043,000)
第1号基本金	4,699,668,662	4,689,625,662	10,043,000
第4号基本金	49,000,000	49,000,000	0
繰越収支差額	(△ 680,090,153)	(△ 662,206,063)	(△ 17,884,090)
翌年度繰越収支差額	△ 680,090,153	△ 662,206,063	△ 17,884,090
純資産の部合計	4,068,578,509	4,076,419,599	△ 7,841,090
負債及び純資産の部合計	4,669,561,394	4,916,270,869	△ 246,709,475

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ①徴収不能引当金 徴収不能懸案債権については、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上することになっている。

退職給与引当金

- ②退職給与引当金 退職給与引当金については、長崎県退職金財団より交付金と、退職金要支給額が同額であるため、退職金給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,816,380,554 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	(30,529.52㎡)	161,030,000 円
建 物	(20,678.45㎡)	2,105,314,416 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 500,000,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	82,239,728	87,320,990	5,081,262
(うち満期保有目的の債券)	(82,239,728)	(87,320,990)	(5,081,262)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,094,929,935	1,032,471,715	-62,458,220
(うち満期保有目的の債券)	(1,094,929,935)	(1,032,471,715)	(-62,458,220)
合 計	1,177,169,663	1,119,792,705	-57,376,958
(うち満期保有目的の債券)	(1,177,169,663)	(1,119,792,705)	(-57,376,958)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,177,169,663		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度（令和 5年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,177,169,663	1,119,792,705	-57,376,958
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	1,177,169,663	1,119,792,705	-57,376,958
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,177,169,663		

※有価証券については法人維持引当預金に含まれている。